

平成 30 年度小さな拠点・地域運営組織 北陸・中部ブロック研修会 開催概要

(1) 全体概要

- ・ 日 時：平成 30 年 11 月 6 日（火）13:30～17:00
- ・ 会 場：富山県民会館 「401」会議室
- ・ 出席者：85 名（主に地方自治体職員、地域団体等）

(2) 北陸・中部ブロックの特徴（他ブロックとの差別化）

- ・ 地域運営組織がある市町村の割合は、北陸地域 37.3%、東海地域 51.1%であり、東海地域は半数を超えているが、北陸地域は全国平均（38.8%）をやや下回る。（平成 29 年度 総務省調査）
- ・ 市町村版総合戦略に位置づけて小さな拠点が形成されている市町村は、北陸地域 19.8%、中部地域 8.4%であり、中部地域で全国平均（17.6%）を大きく下回り、最も低い地域となっている。未形成の市町村数は、北陸地域 48、中部地域 103 となっている。（平成 30 年度 内閣府調査）
- ・ 高齢化や人口減少を背景に、地域毎の人口構成などの実態を把握し、実態に即した地域づくりを担う地域運営組織の立ち上げ時の課題や対応、立ち上げ後の進め方についての講演や、平成 31 年 4 月の小規模多機能自治始動に向けた市民会議などの取組などに関する南砺市の事例紹介、グループワーク「地域運営組織にはどんな支援が必要か」など、初動期を始めとした地域での取組前進につながるようなプログラム構成とした。

(3) プログラム

時間	タイトル	講師
13:30～13:35 (5 分)	開会	
13:35～13:50 (15 分)	国の取組説明 「小さな拠点・地域運営組織に関する取組」	太田 裕之氏（内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐）
13:50～14:40 (50 分)	講演 「地域運営組織の支援を考える 立ち上げ支援や運営支援について」	北村 隆幸氏（NPO 法人せき・まちづくり NPO ぶうめらん 代表理事）
14:40～15:15 (35 分)	取組事例発表 「小規模多機能自治 ～平成 31 年 4 月スタートに向けて～」	市川 孝弘氏（南砺市役所 市民協働部次長 南砺で暮らしません課長）
15:15～15:25 (10 分)	休憩	
15:25～16:55 (90 分)	ワークショップ 「地域運営組織にはどんな支援が必要か」	
16:55～17:00 (5 分)	閉会	

(4) 研修結果

- 1) 国の取組説明 講師：太田 裕之（内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐）
資料のとおり

2) 講演 講師：北村 隆幸氏（NPO法人せき・まちづくりNPOぶうめらん 代表理事）

■地域運営組織に対する立ち上げ期の支援で必要なこと

- ・ 地域の統計データ等は、市単位ではなく、小学校区単位でまとめ直した上で提供することによって、自分ごと化されやすくなる。また、割合だけではなく実数で、具体的に人の顔が浮かぶくらいまで落とし込めると効果的である。
- ・ 住民アンケートを行い、既存事業に対する「満足度－重要度」のギャップから地域のニーズを測ることで、既存事業の棚卸しに活用できる。ただしその際には、定量的な分析だけでなく、既存行事の実行委員会の熱意などの定性的な面も勘案することが大切である。また、世代別や所属別での分析も有用である。たとえば、高齢層は「婚活支援」を重視していたが、30代にとっては「余計なお世話」だった、といったギャップが分かりやすくて見えてくる。
- ・ 既存の活動で手一杯となり、新規取組の機運が盛り上がらない場合には、既存の活動の棚卸しを行う。地区の行事等をすべて書き出してみると、例えば、いくつもの組織が別々に高齢者見守りを行っていたことが判明するなど、整理統合に役立つ。
- ・ 下米田地区「下米田を楽しむ会」は、若者など新しい人材を巻き込むことを目的とした登録制度である。オリジナルキャラクター「仮面ヨナダー」を活用しながら、様々な特技（写真、料理…）を持つ地域のメンバーを募集し、特技を生かしたミニイベントを実施している。また、登録者の中から有望なメンバーに声をかけて、従来の自治会から切り離した新しい人材による準備会を形成した。

■立ち上げ後の運営において必要なこと

- ・ 支援職員のレベルアップを図る研修を実施している。研修では、単なるイベントの人足ではなく、より前向きなサポートができるようになることを目指して、地域との関わり方について議論をしている。
- ・ 多様な人を巻き込む取組として、大学生が高齢者に教える LINE 講座、中学生を実行員としたイベント開催、中学生の寄り道ゴミ捨て通学など、様々な事例が見られる。
- ・ 既存行事から課題解決型の事業へと切り変えていくためのステップとして、従来の活動の振り返りを行っている。その際、ワークシートの記入項目の中で「事業の対象者」「事業を実施することでめざしていた姿（目的）」を書けない地域が多い。ターゲットや実施目的が明確になっていないことについて、問題意識を持ってもらいたいと考えて実施している。
- ・ コミュニティビジネスの立ち上げは、ワークショップで考え方を伝えながら進めている。苗木地域では、近年急増している苗木城来訪客向けに、地域への立ち寄りを促す「名物マップ」を作成した。その際、いきなり難易度の高い商品開発に取り組むのではなく、既存商品をコンセプトに沿ったネーミングに変える工夫によって名物を作り出した。まずは小さな成功体験を積み重ねることが取組の第一歩になる。



3) 取組事例発表 講師：市川 孝弘氏（南砺市役所 市民協働部次長 南砺で暮らしません課長）

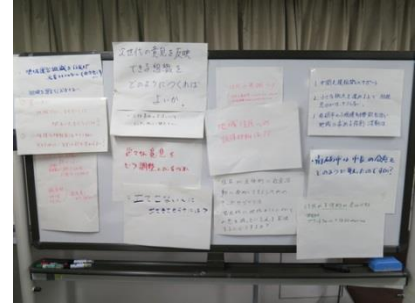
- 南砺市の人口推計をみると、2060 年には現在から 60%減少するとされており、住民感情としても閉塞感が蔓延している。しかし、市としては前向きに転入者を増やすための取組を行っている。
- 藤山浩氏の著書「田園回帰 1%戦略」に触れたことをきっかけに、南砺市でも実践するべく、将来人口につながる「人口の 1 %」を取り戻す戦略を学んだ。たとえば、2010 年に人口 1,306 人の地域が、何も手を打たなければ 2045 年に 470 人（64%減）に減少してしまうというケースにおいて、毎年 1%を取り戻す目標を立てて達成した場合には、2045 年の人口は 909 人で 30%減にとどまる。また、総人口は減ってしまうものの、将来人口の確保にもつながるという考え方が重要である。
- 具体的に「●組の●歳台の子連れ夫婦を●組」といったように目標を組み立てていくと、「1 年に 5 世帯 12 人」といったような現実的な目標を考えることができる。地域に対しては、このように小さな目標を持つことで地域が変わるのだということを伝えながら取り組んでいる。
- 地域で活動するさまざまな団体を、組織として一本化するための取組を進めている。組織を一本化し、各部会の所轄において活動する形にすることで、活動の棚卸しが可能となる。
- 平成 29 年度に市内 31 地域で実施した「地域づくり勉強会」でのアンケート結果から、「みんなで考える会になっていない」「任期の短い組織で課題解決への継続性がない」「若い人や女性の不参加」など、様々な組織の課題が抽出された。これを受けて、南砺市では住民自治を前進させるための市民会議を開催した。市民会議には 38 名が参加し、議論された課題について、市長への提言書としてまとめた。
- 小規模多機能自治組織において、部会をまとめる役割を持つ事務局の強化は重要である。来年 4 月から、組織や施設の編成、事務局の強化（地域での職員採用）について、各地域で取組を始めようようお願いしている。また、今年から、事務局を担う人を対象とした「みんなの住民自治創生セミナー」を開催している。
- 南砺市の行政内部においても、小規模多機能自治庁内本部会議で議論を重ねている。また、小規模多機能自治に関する人件費としての予算を増額した。小規模多機能自治の人件費を特に重視することについて、住民理解を得るのは難しい面もあるが、地域の将来がその人材の活躍にかかっていることを説明しながら、市としての本気度を訴えている。



4) ワークショップ

（手順）

- ①参加者が各自で「本日の気づき」「自身の地域での小さな拠点の取組に関する自慢を一つ」を書き出す。
- ②4～5 名のグループを作り、それぞれが書いた内容について、グループ内で意見を話し合う。
- ③各自で、「今、困っていること／支援があると良いこと」「なぜ、その支援ができないかの原因（アドバイスをお願いしたい内容）」を書き出す。
- ④再度グループを作り、それぞれ書いた内容について、グループ内でアドバイスを話し合う。
- ⑤グループ内で、代表質問（講師・発表者に対して聞きたいこと）を決めて、会場全体で共有する。
- ⑥講師から質問への回答を行う。



(参加者からの質問に対する回答)

Q. 南砺市では、小規模多機能自治を推進することについて、どのように市長の合意を得たか。

A. そもそも市長のトップダウンで、マニフェストにも記載されている。

Q. 南砺市の小規模多機能自治で、地域に求める役割は？

A. 行政依存の体制では対応できない時代になってきている。
基本は自己完結する体制を作ってもらいたい。行政はそれを支援する。



Q. 住民への説得材料は？

A. 危機感を持ってもらうために、将来の人口ビジョンは地域ごとに作成して提示した。また、従来の活動は右肩上がりの時代に作られたものなので、これからの社会では対応できないということを説明している。

Q. 住民の負担感を軽減する方法は？

A. 自分ごととして考えてもらう。
地域の中で、子育て世代や若い世代も含めてワークショップのような場を持ち続ける。
呼びかけて集まってくれるのは意識の高い人だけなので、逆にこちらから相手の都合に合わせて出向くという手もある。PTAの会議に伺って話をさせてもらったことがある。

Q. 若い人に地域づくりに関わってもらうには？

A. 若い人に、自治組織とは別に、キャンプやマルシェなどのイベントなどの小さな事業に取り組んでもらうことを心がけている。その際には、振興会などの既存組織には協力者として相談にのってもらいながらも、手は出さないようにお願いし、若者自身で実行してもらうようにしている。

Q. 住民が主体的な社会活動に参加するための仕組みづくりは、どのように行えばよいか。

A. きっかけとしては、全住民アンケートが有効。地域の中で、世代ごとの考え方の違いなどを理解してもらい、取組の計画に活かす。

Q. 地域住民の間に温度差がある場合は、どうすればよいか。

A. まずは温度の高い人たちによって、具体例を作ってしまった方が次に進める。具体例ができたなら情報共有する場を用意して、他の人たちにも関心を持ってもらうように仕向ける。

Q. 小規模多機能自治を推進するために、まずは何をすればよいのか。

A. まずは危機感をもってもらうことが必要。地域の状況のシミュレーション結果を提供するなどのサポートを行う。

Q. 人材育成の方法を詳しく教えてほしい。

A. 座学で考えているだけではなかなか成長しない。政策への提言を検討するのであれば、具体的に何かをやってみて、それを政策という枠組みに当てはめていくなど、実際に動いてみた上で考えるのが良い。